

2 0 2 4 年 度

事 業 計 画 書

学校法人 北陸大学

I 事業の概要

1. 建学の精神・教育理念、使命・目的、教育方針（三つのポリシー）等について

◇建学の精神・教育理念

「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」

◇使命・目的

「健康社会の実現」

◇教育方針（三つのポリシー）

■卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

本学は、「自然を愛し、生命を尊び、真理を究める人間の形成」を建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のために、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。

〈知識・技能〉

- (1) 健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。
- (2) 専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。

〈思考力・判断力・表現力〉

- (3) 知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。
- (4) 自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。

〈主体性・多様性・協働性〉

- (5) 多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。
- (6) 自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

〈教育課程編成〉

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、幅広い教養や専門教育の基盤となる一般教育科目、専門分野を体系的に学ぶ専門教育科目、その他必要とな

る科目を設置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。授業は、双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を適切に組み合わせて行う。なお、上級年次で展開する専門分野の知識・技能などを学ぶために、初年次では、設定した目標に向かって、主体的に行動できる習慣と自己管理能力を身につけられる教育を行う。学生の履修を支援するため、シラバスとともに、科目間の関連や学修の順序を履修系統図、ナンバリングや履修モデル等で明示する。

〈学修方法〉

- (1) 全科目で、主体的・対話的で深い学びが実現されるように、能動的学修を取り入れる。
- (2) 現実社会で活用できる知識・技能を修得し、社会の一員としての役割を自覚するために、地域・社会・海外等において、教室外学修プログラムを提供する。
- (3) 主体的な学びの確立のために、すべての授業において、授業時間外学修を促進する。

〈学修成果の評価〉

- (1) 授業科目のシラバスに評価基準を具体的かつ多面的に明示し、学生の成長を促進するための厳格な成績評価を行う。
- (2) ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況については、学修到達度調査や卒業論文、卒業研究の成果物等によって評価する。

■入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を総合的に身につけている学生の育成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れるため、多様な選抜方法により、多面的・総合的な評価を行う。

- (1) 専攻する学位プログラムの教育内容が理解できるように必要な基礎学力を身につけている人
- (2) 自らの考えを順序立てて伝えることができる人
- (3) 多様な文化・価値観を持つ人々に対して理解と共感を示し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲のある人

2. 長期ビジョン・第2期中期計画及び事業計画について

本学は、地域・社会に求められる大学であり続けるために、創立50周年に向けて、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」(2017年3月22日)として「2025年までに学生の成長力No.1の教育を実践する大学となる。」を掲げています。第2期中期計画(2021～2025年度)では、以下の3つの戦略を掲げ、全学的に取り組むべき重要目標達成指標(KGI)として、長期ビジョン実現度、収容定員充足率、DP達成度自己評価、授業満足度、経常収支差額比率の向上・改善を設定し、KGIを達成するために、7つの重点項目と重要業績評価指標(KPI)を設定して各種施策を推進し、毎年度中期計画の進捗管理及び検証を実施しています。

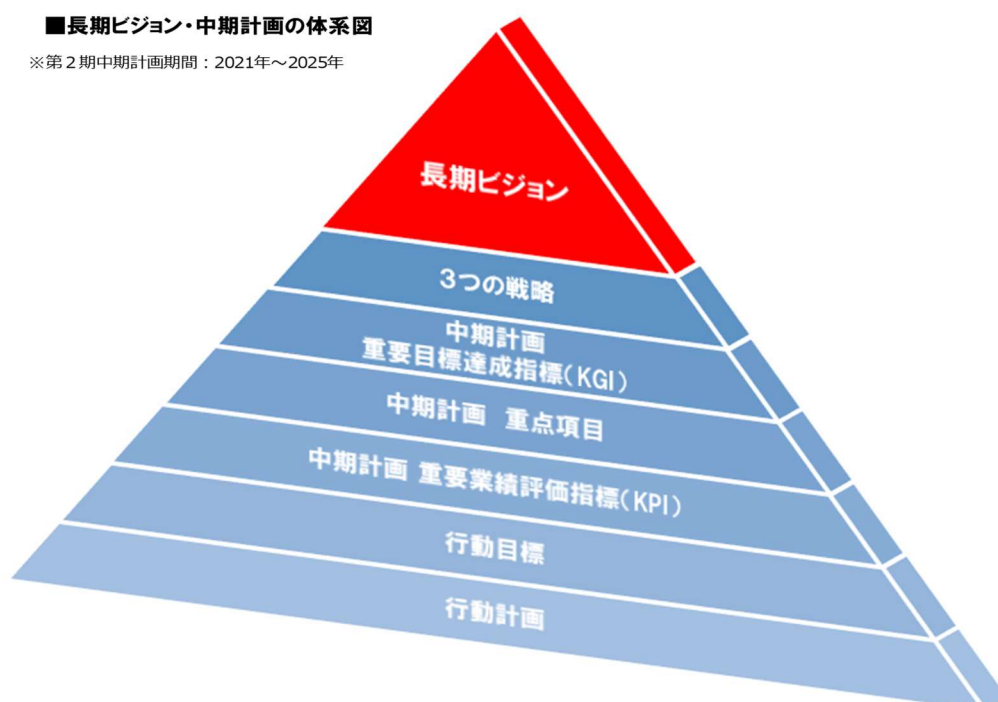
第2期中期計画で設定した年度の行動目標・行動計画・アクションプランの実現に向けて課題の解決を図り、次の重点項目について具体的な計画を策定し、全構成員が常に全体最適の視点を持ち、更なる大学改革に向けて着実に計画を実行します。

学校法人北陸大学 長期ビジョン・第2期中期計画 概念図

I 長期ビジョン (50周年ビジョン)	2025年までに学生の成長力No. 1の教育を 実践する大学となる。 【北陸大学Vision50 (by2025)】
II 3つの戦略	■学生の成長を実現する特色ある教育・研究の実践 ■変化への対応と新たな魅力の創出による組織改革 ■持続的成長を実現する経営基盤の強化
III 重要目標 達成指標	長期ビジョン実現に向け、全学的に取り組む5つの重要目標達成指標（KGI）を設定する。
IV 重点項目	KGIを達成するために7つの重点項目と、個々に定量的もしくは定性的な目標（重要業績評価指標：KPI）を設定する。

■長期ビジョン・中期計画の体系図

※第2期中期計画期間：2021年～2025年



◇第2期中期計画における7つの重点項目

重点項目	基本方針	行動目標
(1)教育改革	学修者本位の教育への質的転換を目指し、教学マネジメント体制並びに内部質保証システムの更なる充実を図る。また、多様な教育体制の構築と地域社会との連携に取り組む。	①学修者本位の教育の実現及び質保証体制の構築 ②多様な教育体制と社会との連携
(2)学生支援	多様な背景を持った学生一人一人が、充実した学生生活を送ることができるよう支援を行うとともに、自らの未来を切り拓く力を備え社会で活躍できる人材を育成するための環境整備を行う。	①多様な学生の成長を促すサポート体制の整備 ②キャリア支援の強化
(3)研究活動	健康社会の実現のため、総合大学としての多様性を活かし、特色ある研究や地域の課題解決など社会ニーズに応える研究を推進する。研究の高度化を図り、質の高い研究成果を教育に還元し、社会実装に取り組み、地域社会の発展に寄与する。	①研究基盤の充実 ②社会に貢献できる研究の推進
(4)国際化	「Global Eyes 一金沢に学び世界にかけろ」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。	①学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備
(5)社会連携・ネットワーク強化	医療、国際、経済経営の分野で質の高い特色ある教育・研究を行い、その成果を社会に還元し、地域と産業の活性化に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指し社会連携活動の強化に取り組む。また、保護者に対する情報提供、要望・相談の受入れ体制、同窓会との連携及び卒業生に対する情報提供・支援の充実を図り、ステークホルダーとのネットワーク強化を推進する。	①社会連携活動の強化 ②保護者・卒業生（同窓生）及び企業等との連携 ③生涯教育・社会人教育の推進
(6)入学者確保・広報・ブランディング	デジタルメディア等を活用した広報を促進し、受験者及び保護者等との接触機会を増やすことで志願者の増加、入学者の確保を図る。併せて大学ブランドの構築を図る。	①学生募集活動の強化 ②大学ブランディング強化
(7)経営基盤強化	持続的成長を実現する経営基盤強化のため、社会及び外部環境の厳しい時代の変化に対応して健全で安定した財務基盤を構築維持するとともに、将来構想の推進をサポートできる財務体制を構築する。第2期中期計画実現のため、財務、組織、人事、ガバナンス等の経営基盤の強化を進める。	①財務基盤強化 ②組織・人事・制度の全体最適化 ③キャンパス等の活用整備

◇2024 年度事業計画

第2期中期計画の行動目標に関し、2024 年度事業計画（骨子）を策定し、目標を達成すべく、具体的な取組を次のとおり行います。

(1) 教育改革

①学修者本位の教育の質の実現及び質保証体制の構築（全学）

「北陸大学 FD・SD 基本方針」及び「2024 年度 FD・SD 活動方針」に基づき、全学及び各学部で FD・SD 研修会を実施することにより、学修者本位の教育の実現と質の向上を図る。

初年次教育の検証を通じて、入学前自校教育並びに全学共通科目「北陸大学の学び」の充実・改善と初年次教育と連動した体系的な専門基礎教育モデルの確立を目指すとともに、「2024 年度 ICT を活用した教育促進計画」に則り、ICT を活用した授業設計・教育プログラムの構築を図る。

2023 年 10 月に改正した「北陸大学アセスメントプラン」に基づき、各レベル（大学、学位、授業科目）の学修成果を、様々な IR 活動を通じて、多面的・総合的に評価するこ

とにより、学位プログラムの検証・改善、並びに、学生の主体的・自律的な人材成長へと繋げる。

②多様な教育体制と社会との連携（全学）

学生の学修の幅を広げ、幅広い教養を身につけてもらうため、2024年度から副専攻制度を新たに導入する。複雑に高度化する社会問題や課題に柔軟に対応できる力を育成するため、分野・学部等横断型カリキュラムの先行実施科目の検証と運営体制の構築に向けた検討を継続的に行う。

2022年4月に開始した、データ分析を地域や職場で活かすことができる人材を育成する「データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の自己点検・評価を通じて、既存の教育プログラムの検証や改善を行うとともに、新たな教室外学修プログラムの策定を行う。

教育活動の充実及び教育効果の向上を目指し、教務・学事日程及び授業時間割等の再構築についての検討を継続的に行う。

③卒業時までには修得されるべき「薬剤師として求められる基本的な資質・能力」を前提とした学習成果基盤型教育の実践及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（薬学部）

薬学部では「薬剤師として求められる基本的な資質・能力」を前提とした、学修成果基盤型教育を実践しており、新たに、2024年度から、薬学教育モデル・コア・カリキュラム令和4年度改訂版に準じた「カリキュラム2024」をスタートさせる。

1・2年次では、入学前教育を始点とする初年次教育の充実を通じ、スタディスキル及びチューデントスキルの修得と薬学を学ぶ上での基盤構築を行うことで、自ら学ぶ薬学部生への意識の変容と医療人としての心構えを養う。低学年次における退学・留年率が高い傾向にあることを踏まえ、薬学部生に必要な基礎知識の学び直しの強化に加え、学力不足の傾向がある学生に対しては、学修レベルに応じた授業を実施する等、学習支援の強化を図る。3・4年次では、各学年における学修成果を確認しながら、薬学教育専門科目を修得し、全員が薬学共用試験（CBT 及び OSCE）に合格できる力を身につけさせる。5年次では薬学共用試験合格後の学力を維持・担保した状態で病院・薬局実務実習に臨み、臨床に係わる実践的能力の伸長・向上を図る。6年次では卒業認定コンポーネントに基づき、学生による自己評価と担任教員による評価を行う。これらにより、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）に掲げる資質・能力の到達を確認するとともに、薬学部6年間の集大成となる薬剤師国家試験合格に向けた学修に取り組む。

④臨床検査学・臨床工学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（医療技術学科）

臨床検査学・臨床工学の両学問領域の専門性を高めるため、基礎知識を低学年から段階的に学修し、医療技術の理論と実感を学ぶ専門科目を配置し、講義と演習、実験・実習を一体化した形で学修する。

「2024年度全学的な教育編成・実施の方針」に基づき、学部教育に必要なサポート体制の構築を行い、効果的に ICT を活用することで、知識と技能の定着・促進を図る。1年次では SA 及び高等教育推進センターによる学修支援を行い、基礎学力を固める。2年次では、順次的・体系的な教育の実施を推進する。3年次より各コースに分かれ、国家試験、ME 技術者試験対策、OSCE 及び臨地実習（臨床検査学）を行い、4年次では臨地実

習（臨床検査学）・臨床実習（臨床工学）、卒業研究のほか、演習講義を計画的に実施し、実力試験等で到達度を適宜確認することにより、臨床検査技師、臨床工学技士として必要な知識・技能・態度を修得する。臨地実習・臨床実習の円滑な実施に向け、実習指導者会議の開催、巡回指導を行う。

これまでの学修成果・教育成果の把握や可視化、SAによる支援体制の検証等の教育改善を進めるとともに、留年・退学防止に向けた対策を実行する。

2022年度及び2023年度改正カリキュラムにおけるコース制やOSCE、国家試験対策の円滑な導入に向けた検討、取組みを行う。

- ⑤理学療法学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進、臨床実習の円滑な実施に向けての体制構築、並びに初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（理学療法学科）

「2024年度全学的な教育編成・実施の方針」に基づき、理学療法学の知識・技能・態度を修得するための教育体制や仕組みを構築するとともに、知識と技能の定着・促進を図るため、ICTを効果的に活用する。1年次では、入学時のプレイスメントテスト結果により、医療技術学科と連携し、SA及び高等教育推進センターによる学修支援を行い、早期に学修習慣を身につけ、基礎学力を固める。2年次では、順次的・体系的な教育の実施を推進する。学外での臨床実習（1年次「臨床基礎実習」、2年次「検査・測定実習」）の円滑な実施に向けて、臨床実習委員会が中心となって、実習体制を整える。

学修成果・教育成果の把握や可視化、SAによる支援体制の検証等の教育改善を進め、留年・退学防止に向けた対策を実行する。

- ⑥簿記会計・情報（IT）等の基本知識の修得（資格取得）、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び地域社会と連動した教室外学修プログラムの推進、並びに新カリキュラムが開始する経済学科及びマネジメント学科の学科教育の充実と横断型教育の推進（経済経営学部）

2024年度の経済学科開設とマネジメント学科の新カリキュラム導入に伴い、教育プログラムの充実を図るとともに、横断型教育の推進について検討を行う。

「北陸大学データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の自己点検・評価結果を踏まえ、「データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」を開始し、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び地域社会と連動した教室外学修プログラムを推進する。

学部が推奨する資格検定試験の検定料補助制度を継続し、サポート体制の充実を図るほか、資格検定試験による単位認定や補助制度の周知方法を改善し、受験を奨励する。

各種プログラムの実施状況、資格検定試験の受験状況及び資格取得状況等に基づき、学部の教育成果の検証、改善方策等の検討を行う。

- ⑦実践的語学力・コミュニケーション力を養う教育及び地域・国際社会との連携した課題解決型学習・フィールドワークの推進（国際コミュニケーション学科）

実践的な語学力・コミュニケーション力を身につけるため、1年次において英語・中国語両言語の学修を集中的に行い、2年次以降は、そのどちらかを主たる言語として選択し、順次的・体系的な教育プログラムにより、各語学資格レベルに設定された目標の到達を目指す。

語学力向上を目的とした正課外の活動として、MOGUMOGUにおける語学学習サポート活動の充実を図る。国際感覚を身につけ、多文化共生社会を実現する人材を育成するため、文化や国際関係等の専門科目を通じて、地域及び国際社会の課題等に関する基礎的な知

識の定着を図る。各年次において実施される海外研修等のフィールドワークへの積極的な参加を奨励することで国際社会が抱える課題等を理解し、解決に取り組む意欲の醸成を図る。

- ⑧心理学の基本知識・技能の修得（資格取得）、公認心理師対応学外実習の円滑な実施、並びに社会の課題解決に取り組むことのできる人材の育成（心理社会学科）

心理学の基本的な知識・技能を修得するため、初年次の導入から基礎、上級年次の応用へと順次的・体系的に配置された科目を学修する。

心理学に関連する外部試験（心理学検定等）の受験を奨励し、修得した知識・技能の定着度を適宜、客観的に把握する。公認心理師の資格取得を目指す3年次が履修する「心理演習」において、これまでの学習を振り返るとともに、公認心理師の目的・意義、学外実習参加時に必要となる知識・技能を修得するとともに、地域社会が抱える様々な課題に取り組む意欲・姿勢等の醸成を図る。4年次において履修する「心理実習（学外実習を含む）」の実施にあたっては、教職協働により実習施設の確保等、学生が円滑に実習を行える外部環境整備に努める。

(2) 学生支援

- ①多様な学生の成長を促すサポート体制の整備（全学）

学生の主体的な活動を支えるため、学修・生活環境及び課外活動の支援を行う。学修・生活環境については、学生部長や学生課が学生の代表組織である学友会と日頃から意見交換を行い、学生の実態やニーズを把握し、環境改善に努めるほか、学修を支える拠点でもある図書館の利用促進策の一環として実施している読書感想文・書評コンクールなどの学生参加型企画を継続して行う。課外活動では、公認クラブ等の活動支援や学園祭実行委員会へのサポートを充実するほか、学生や教職員が活動に参加できるプロジェクト（学生支援型）を新たに導入・実施する。

障害者差別解消法の一部改正により、合理的配慮の提供が義務化されることに合わせて、「北陸大学障がいのある学生支援規程」の改正並びに「北陸大学障がいを理由とする差別の解消の促進に関する教職員対応要領」の制定を2024年4月に行ったが、その周知を図るため、4月下旬～5月上旬頃に全教職員を対象にFD・SD研修を実施する。

多様な学生（性、留学生）に対応するためのガイドラインの作成や学生サポートハンドブックの継続的な見直し、改定を行い、円滑な支援・対応に繋げるほか、本学独自の奨学金制度により、学業成績が優秀な学生、世界で活躍できる学生、スポーツ面で優秀な実績がある学生、海外からの留学生に対する継続的な経済支援を行う。

- ②キャリア支援の強化（薬学部）

薬剤師として求められる資質・能力を満たすことができる教育を、入学時から順次的・体系的に展開し、個々の学生の「薬剤師となる志」の持続と職業意識の醸成に努める。就職に対する意識を早期から高めることを目的に、4年次から自己分析やビジネスマナー等の就職ガイダンスを行い、就職活動において必要となる様々な知識を身につけさせるほか、5・6年次を対象とした学内合同企業説明会を開催し、企業・病院等とのマッチングを図り、学生の採用を後押しする。併せて、年間を通じて、全学年対象の個別企業説明会を実施し、高学年には採用に結び付く機会、その他の学年には業界の全般的取り組みが学べる機会とする。

学生のみならず、教員も就職活動の流れや業界の採用傾向等についての知識と理解を深め、学生に対し適格な指導・助言を行うことにより、薬学部全体で学生のキャリア支援に臨む。

③キャリア支援の強化（国際コミュニケーション学部・経済経営学部・医療保健学部）

就職活動の早期化・長期化に対応した学生サポートを行う。具体的には、選考時期の早期化に対応するため、3年次の前期に、自己PRやエントリーシートの作成のための少人数ワークショップを行い、インターンシップの説明会も5月の連休前に実施する。後期の就職支援プログラムもスクール形式の一斉方式に加えて、コンテンツ毎にワークショップを実施し、理論と実践によりスキルの定着を図る。年々変化する採用環境に対応できるように、各学部の進路支援委員会と進路支援課が共同して、学生のサポートを推進する。各種アンケート結果や企業とのヒアリングにより、企業・病院が求める人材や採用動向の把握を行い、接点の強化を行う。

外国人留学生のキャリア教育プログラム強化として、地元企業でのインターンシップ参加を促進する。さらに金沢大学が主催する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KAGAYAKI」と協働して、留学生の地元企業への就職力を増強する。併せて、大学院進学支援強化のため、進路支援委員会と留学生進学支援WGが連携して各種プログラムを実施する。

(3) 研究活動

①研究基盤の充実（全学）

教員の研究活動を支援する体制を整備し、特色ある研究を推進して研究力を強化する。研究力の向上により、教育の質の向上を実現する。

研究資金において、競争的資金(科研費)の採択率向上、外部研究資金の獲得に向けた学内研修及び支援体制の充実を図る。また、学内公募型の研究助成制度の利用促進、研究活動及び外部資金獲得状況等を考慮した個人研究費制度の導入により、選択と集中による研究費の配分を行う。

研究環境においては、大型研究装置の整備に係る計画を見直す一方、学術資料・データベース等の利用促進、学内の研究機器・設備・施設の共同利用の促進、外部委託を含めた外部機関との研究機器の共同利用の推進を図る。また、自主研修(研究日)、学外(海外を含む)研究制度等の周知及び運用を促進する。

また、上記の学内研究支援体制の充実・強化とともに、高度研究支援・マネジメント人材等高度専門職の育成に向けた取組を行う。

②社会に貢献できる研究の推進（全学）

「健康社会の実現」のため、特色ある研究、地域社会の課題解決に資する研究を推進し、研究成果の可視化を促進する。

ウェルビーイングリサーチチーム(Well-Being Research Team)や学内研究助成に採択された連携研究を推進するとともに、学内の研究シーズと産業界や自治体等のニーズとのマッチングにより共同研究・受託研究等を積極的に推進し、その成果を社会実装や地域社会の発展につなげていく。

研究成果を広く社会に還元するために、学会発表等の学外活動の促進、紀要への投稿を促すとともに、機関リポジトリの内容を充実させる。さらに、本学ホームページの研究テーマの更新、研究関連ニュースの掲載等を通じて情報発信を強化する。

(4) 国際化

①学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備（全学）

アフターコロナ時代となり、各国間の渡航者がコロナ禍以前の水準に回復しつつある

状況において、本学でも学生の安全・安心・健康を最優先に、各種海外研修・留学活動の全面的な正常化を目指すとともに、学生の活動支援の一環として、経済的課題に対しても協定校等を含めた外部からの資金の積極的な獲得を目指す。

留学生の受け入れについては、獲得目標人数の達成に向け、新規協定校の開拓に着手するとともに、既存協定校等との学生及び教職員の交流を積極的に推進することで、本学の教育活動とその成果について情報共有を図る。

(5) 社会連携・ネットワーク強化

①社会連携活動の強化（全学）

「北陸大学産学官・地域連携ポリシー」に基づき、連携協定等を締結している自治体・団体等との新たな連携事業を検討し連携の強化を図る。また、学生ボランティア活動の推進、地域課題解決に取り組む学生プロジェクトの支援及び教員のサポート体制整備、並びに金沢市近郊私大等特色化推進プラットフォーム加盟校との各種事業を通して地域と産業の活性化に寄与する。

②保護者・卒業生及び企業等との連携（全学）

本学にとって重要なステークホルダーのひとつである保護者会・同窓会との連携を強めるため、ホームページ等を活用した教育研究活動等に関する情報提供を一層充実させる。保護者については、松雲友の会（保護者会）ホームページの内容の充実を図るほか、大学の実情を理解するにあたって貴重な機会となる保護者懇談会により多くの方に参加してもらえよう、教育講演会等の充実やオンラインを活用した面談を取り入れるなどの工夫を図る。卒業生については、年に一度「卒業生へのニュースレター」を送付し、本学の最新情報をお伝えするほか、卒業後調査や企業アンケートを通して、意見やニーズの把握を行う。

③生涯教育・社会人教育の推進（全学）

本学の教育・研究の成果を地域社会に還元するため、地域連携センター、孔子学院を中心に、本学の特色を生かした公開講座を実施する。また、自治体、職能団体、大学コンソーシアム石川及び金沢市近郊私大等特色化推進プラットフォーム加盟校等と連携し、公開講座、講演会、小中高向けプログラム、社会人向けリカレントプログラムを実施する。

(6) 入学者確保・広報・ブランディング

①学生募集活動の強化（全学）

学生獲得目標人数の入学者確保を目標とし、その達成に向けデジタルメディア（Web・SNS）を活用した情報伝達を継続し、併せて、保護者も意識したDMの発送も強化する。また、高大連携校との連携活動強化、オープンキャンパス実施内容の再構築を積極的に行ない、高校生、保護者、高校教諭等との接触機会を増やす。入学者選抜については、新学習指導要領及び私立大学等改革総合支援事業の対応を踏まえ検討を進める。

②大学ブランディング強化（全学）

本学の長期ビジョンである「2025 年までに学生の成長力 No.1 の教育を実践する大学となる。」に加え、創立 50 周年記念事業スローガンも踏まえ、学生の成長に焦点を当てた活動を継続発信することにより大学ブランドを構築する。併せて、キャンパス内も広報活動の場として積極的に活用しながら、在学生・教職員のモチベーション向上を図

る。

(7) 経営基盤強化

①財務基盤強化

大学の永続的な発展と長期ビジョン・第2期中期計画の実現に向けて、「中長期財務計画」に基づき、財務基盤の強化を図るため、経常収支差額の改善に取り組む。少子化が進展し、大学を取り巻く環境が厳しくなる中、収入面では、最重要課題である入学者の確保、退学率及び留年率の改善、学費の改正等による学納金の安定的な確保、補助金、科学研究費等補助金、共同研究・受託研究費、創立50周年記念事業募金をはじめとした寄付金の獲得、安全かつ効率的な資産運用による運用益等により財源の多様化を図る。支出面では、将来構想及び収容定員規模に応じた計画的かつ適正な人員配置により人件費の最適化を図り、物価上昇や光熱水費の高騰が予測される中で適切に予算を管理し、業務効率化等により経費削減を促進する。

②組織・人事・制度の全体最適化

経営ガバナンス体制の強化、内部質保証システムの有効化に引き続き当たるとともに、全体最適の視点から業務のスクラップ・アンド・ビルド、スマートワークの推進、人事・研修制度の再構築、ダイバーシティへの対応等に取り組み、教職員の働き方改革の促進を図る。

第2期中期計画の進捗状況を都度確認し、事業運営に反映させるとともに、今後の学部改組や新設、大学院設置等の将来構想策定に資する。

③キャンパス等の活用整備

既存施設の有効活用・改修等を基本に、将来構想及び今後の教育体制を踏まえキャンパス整備を行う。次世代の教育に対応する学修・情報環境及び課外活動や学生生活の充実に向け必要な環境整備に取り組む。キャンパスマスタープラン基本計画の実施・点検・見直しを行い、2025年度以降の将来構想を踏まえた新たなキャンパスマスタープランの計画を策定する。新たな教育手法に対応した学修環境・情報環境の整備を継続し、学生の主体的学び（活動）を促進する学修環境・課外活動施設及び支援体制の整備の着手を行う。

④社会ニーズに適応した教育組織の将来構想の策定

日本国内における18歳人口の減少、超少子高齢化、グローバル化の進展等、社会構造の急速な変革に伴い、高等教育機関を取り巻く環境についても大きく変化し、学修者を含めた社会からのニーズは多様化・複雑化・流動化している。さらに、進展するデジタル技術に対して、高等教育機関においても教育のDX化を図り効果的で質の高い教育環境整備が求められている。こうした社会からのニーズや要請を精査し、本学が位置する地域において競争力ある教育組織を整備するとともに持続可能な組織体制の構築に向けた将来構想の検討を行う。

2025年度に医療保健学研究科医療保健学専攻(仮称)を開設するため、文部科学省へ申請を行うとともに、2025年度以降の教育組織及び環境の充実にに向けた方策を提案する。